

# 県議会やまがた

12月定例会号 第24号 / 平成31年(2019年)2月発行(年4回発行)



〔12月定例会〕閉会に当たっての議長あいさつ

## ◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- ◆◆◆ 1 ページ
- ◆◆◆ 12月定例会の概要
- ◆◆◆ 12月定例会の代表質問
- ◆◆◆ 県議会議員選挙のお知らせ
- ◆◆◆ 2 ページ
- ◆◆◆ 12月定例会の一般質問
- ◆◆◆ 予算特別委員会の質疑内容
- ◆◆◆ 可決した意見書・決議
- ◆◆◆ 3 ページ
- ◆◆◆ 予算特別委員会の質疑内容
- ◆◆◆ 決算特別委員会の概要
- ◆◆◆ 4 ページ
- ◆◆◆ 地域議員協議会の開催
- ◆◆◆ 活動団体等との意見交換会の開催
- ◆◆◆ 日泊道・東北中央道の建設促進等に向けた意見交換会及び要望活動の実施
- ◆◆◆ 県議会ギャラリーのご案内

## 12月定例会の概要

「県議会やまがた」第24号は、12月定例会の内容を中心に、11月から1月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月4日から21日までの18日間の会期で開催され、冒頭閉会中の審査に付されていた決算関係4議案を可決し、16決算を認定しました。(※決算特別委員会の概要については、3ページをご覧ください。)

次に、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会で8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、平成30年度一般会計補正予算など、知事提出の35議案を可決しました。

請願は3件上程され、全て継続審査となりました。

意見書は1件発議され、原案どおり可決、関係する府省に提出されたほか、1件の決

議を可決しました。主な質疑内容は、次のとおりです。

## 代表質問から



自由民主党  
今井 栄喜 議員  
(山形市選挙区)

### 職員の度重なる不祥事に対する所見

**問** 障がい者雇用の水増しや公立学校の入試採点ミスなど、職員や教員の度重なる不祥事に対する知事の所見はどうか。

**答** 重大な不祥事が相次ぎ、誠に申し訳なく思う。不適切な事務処理の再発防止に当たり、各職場での実効性ある業務管理体制の構築や職員間のコミュニケーションの確保等を改めて徹底していく。また、私的な非違事案の再発防止に向けて、ワークショップ形式での話し合いなど、職員の意識に残るやり方での研修や各職場における自己点検、職員間の意識共有などにより、高い倫理観の形成を促していく。

**問** 外国人労働者の受入れを含めた人手不足対策

**答** 本県の人手不足の現状と今後の見通しを踏まえ、どう対策を進めていくのか。

**答** 平成25年8月以来、本県の有効求人倍率は高水準で推移し、人手不足が顕著になっている。今後も人口減少等により人手不足が見込まれるため、産学官金労言の連携による協議会を設立し、潜在的な即戦力の活用等による多様な

人材の確保、産業人材の育成、生産性向上の観点から取組みを推進している。また、外国人材の活用については、国の動向を注視しながら、企業向け相談窓口の設置など、必要な施策を検討していく。

### 北朝鮮による拉致問題

**問** 山形県警察が、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案として捜査・調査している方は9人と考えてよいのか。また、それらの方々の捜査・調査の状況はどうか。

**答** 指摘の9人を含む北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案に係る方々について、拉致の可能性を含め、事件、事故等あらゆる可能性を念頭に、所要の捜査・調査を継続している。今後とも、家族の気持ちを十分に受け止め、全容解明に向け、関係機関と緊密に連携を図りながら、関連情報の収集と捜査・調査に全力を挙げていく。



県政クラブ  
阿部 昇司 議員  
(鶴岡市選挙区)

### 環境保全型農業の推進

**問** 有機農業を含む環境保全型農業の現在の取組状況と今後の方向性はどうか。

**答** 平成29年度の取組状況は、化学肥料等を5割以上減らす特別栽培面積が、17年度の約2.5倍に拡大し、有機農業や環境保全型農業直接支払交付金の取組面積等が全国上位となっている。今後は、有

機農業の水稲以外の品目の栽培技術の開発、新たに取り組む農業者へのサポートの強化、消費者理解の醸成や新規販売先の確保等の課題に対応するため、「山形県有機農業推進計画」を改定し、環境保全型農業の更なる拡大を目指す。

### 水害・土砂災害対策の今後の進め方

**問** 「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」の見直しに当たり、今後の取組み方針をどう考えているか。

**答** 中期計画の見直しにおいて、「犠牲者ゼロ」と被害の最小化による「経済損失の軽減」を目指すことを基本方針としている。また、近年の豪雨災害での課題を踏まえ、タイムラインや要配慮者利用施設の避難計画の作成支援、水位計や監視カメラの設置、さらには輪中堤や遊水地等による総合的な治水対策の推進や、河川流下能力向上緊急対策などを重点的に実施していく。



### 庄内空港におけるLCCの就航検討表明

**問** 国内最大のLCC(格安航空会社)では庄内ー成田線の就航を検討しているが、今後、どう取り組んでいくのか。

**答** 成田空港を拠点としたLCCの就航実現は、海外からのインバウンドの拡大をはじめ、国内外の研究者の訪問機会の増加、若者層の新たな交流の創出など、庄内地域の活性化や発展の起爆剤になると考えている。今後、LCCとの協議を加速させ、地元市町

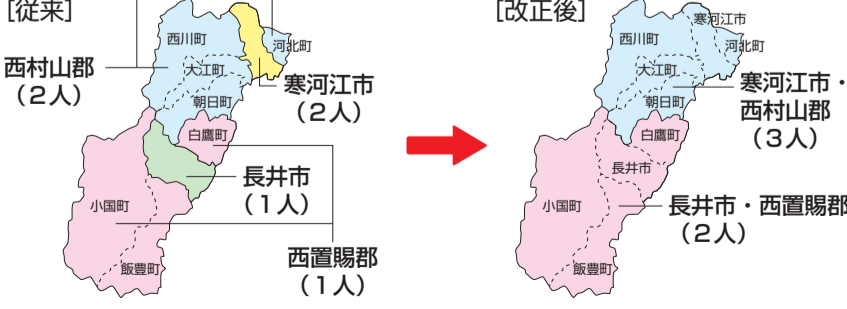
等と連携して受入態勢を整備するとともに、関係機関等と連携した利用拡大の取組みも

## 県議会議員選挙のお知らせ

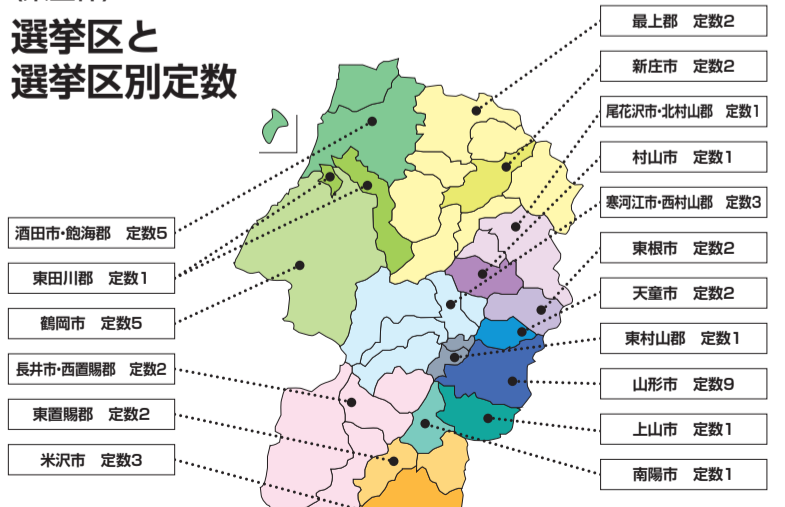
県議会議員選挙が平成31年4月7日(日)(投票日)に行われます。今回の選挙から、一部の選挙区で区割りや定数が改正され、議員の総定数が44人から43人となります。(改正の内容は下図のとおりです。)

レジャーや買い物等で、投票日当日に投票ができそうにない方も、告示日の翌日(平成31年3月30日(土))から投票日の前日(平成31年4月6日(土))まで、期日前投票ができます。皆さんの代表を選ぶ大事な選挙です。ぜひ投票に行きましょう。

### 〈改正の内容〉



### 〈県全体〉選挙区と選挙区別定数



等と連携して受入態勢を整備するとともに、関係機関等と連携した利用拡大の取組みも

検討するなど、就航実現に向けて、全力で取り組んでいく。

一般質問から



自由民主党 佐藤 聡 議員 (鶴岡市選挙区)

イノシシ及びシカの被害対策  
イノシシ及びシカによる食害被害に対する取組みの状況と今後の対策はどうか。

答 イノシシについては、平成28年度から生息数抑制のための捕獲を推進し、捕獲数は目標を大きく上回っている。また、被害発生地域が広がっているため、捕獲事業の実施地域を庄内地域にも拡大し、強化していく。一方、ニホンジカについては、31年度中の管理計画の策定に向け、生息状況の把握・分析に努めるとともに、積雪期の効率的な捕獲に向けた冬季の生息環境調査等を行い、新たな計画に基づき管理に取り組んでいく。



台湾との国際チャーター便等  
今後の台湾とのチャーター便の見通しや定期便就航等に向けた考えはどうか。

答 今後の台湾とのチャーター便の見通しや定期便就航等に向けた考えはどうか。

今後の6次産業化の更なる推進  
6次産業化の推進には売れる商品づくりと販路の確保がますます重要になると考えられるが、今後どのように取り組んでいくのか。



県政クラブ 佐藤 昇 議員 (上市市選挙区)

危険運転行為の現状と危険運転者を排除する取組み  
県内における危険運転行為の現状と危険運転者を排除するための取組みはどうか。

答 平成30年11月末現在の違反件数は、飲酒運転が167件、著しい速度超過が724件、横断歩行者妨害が2千748件となっている。本県では、あおり運転による重大事故は発生していないが、県民の関心は極めて高く、幹線道路における取締りの強化や、高速道路における県警ヘリとパトカーが連携した取締りに加え、通学時間帯の通学路付近の歩行者妨害の取締りを強化するなど、危険運転者の排除に努めていく。



今後の6次産業化の更なる推進  
6次産業化の推進には売れる商品づくりと販路の確保がますます重要になると考えられるが、今後どのように取り組んでいくのか。

答 平成29年の県内産地直売所の販売額が初めて百億円を突破し、十年前の約2倍に拡大するなど、農林漁業者の所得向上等につながっている。今後は、ブランド力のある県産農林水産物を活用した商品開発の支援、全国や海外への販路開拓等に向けた商談機会の拡充に加え、商談能力向上等に係る研修機会の新設など、商品開発力と販売力を強化する施策等を検討していく。



自由民主党 島津 良平 議員 (東置賜郡選挙区)

地球温暖化対策の推進  
県内事業所の地球温暖化対策をどう促し、山形県民CO2削減価値創出事業に今後どう取り組んでいくのか。

答 中小企業が取り組みやすい認証・登録制度である「エコアクション21」の取得推進のため、建設工事入札参加時にインセンティブを付与したり、表彰制度やセミナーの開催等により、事業者の自主的な取組みを一層促進していく。また、県民参加により創出されたCO2の削減価値を都市圏の企業に販売し、その収益を県内環境保全活動の支援に活用しており、県民参加型の

看護師確保対策  
看護師のスキルアップ等に大きな成果がある「地元ナース」を養成する取組みを継続すべきと考えるがどうか。

答 保健医療大学では、平成26年度から「山形発・地元ナース養成プログラム」を実施し、新科目の「地元論」を設け、地域の医療機関等を実習先とするなど、地元への理解・愛着や、地元で働くことの重要性を学んでいる。国の助成は30年度で終了するが、看護師の県内定着への一定の効果が見込まれる「地元論」の講義やリカレント教育などの取組みは、今後とも継続していく。



予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

情報を統括する民間人材の登用  
情報部門の強化のため、権限を持たせた民間人材の登用についてはどう考えるか。

答 県では、副知事を最高情報責任者とする「IT・山形

推進戦略本部」を設置し、民間のICTに関する専門的な知識や技術、情報を活用するための支援業務を専門事業者に委託している。民間登用の他県の例を見ると、その業務内容は、本県が委託した内容とほぼ同様であるため、より実効性が高く効果のあるICT活用の検討を行っていく。

学校における運動部活動の課題  
学校単位での運動部活動の維持が困難となっていることから、県が部活動のあり方についての方針を示す必要があると考えるがどうか。

答 国は、学校の部活動に所属しつつ、地域クラブで活動を行い、大会には学校の部活動で出場するような融合型を推奨している。また、複数校が合同で大会に参加する例もある。県では、協働・融合した形での取組みを推進するため、現在策定中の方針に盛り込んでいく。



県政クラブ 木村 忠三 議員 (米沢市選挙区)

福島〜米沢間トンネル整備に向けた取組み  
福島〜米沢間のトンネル整備の早期事業化に向け、どう取り組んでいくのか。

答 トンネル整備を山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟等で最重要課題に位置づけ、国等へ要望活動を実施した。今後、J-RE日本と需要予測や費用対効果等の分析・検証を行い、整備のあり方等の検

討を進めていく。また、各地域の推進組織と同盟が一丸となった活動のほか、福島県と連携しながら、早期事業化に向けた取組みを展開していく。

都市計画道路万世橋成島線の必要性  
万世橋成島線の整備に向けた検討状況はどうか。

答 平成26年度に東北中央自動車道供用後の整備の必要性について検証を行った結果、市内の交通の混雑緩和効果が見込まれており、米沢市立病院の建て替えなども加わり整備の重要性が高まっている。しかしながら、未整備区間は、鉄道や河川をまたぐ橋梁が連続し、多大な予算が必要であることから、米沢市と勉強会を開催し、事業化に向けた話し合いを進めている。



自由民主党 原 博 議員 (寒河江市選挙区)

子どもの貧困対策  
子どもの貧困対策をどう展開していくのか。

答 「山形県子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもの居場所づくりを推進しており、平成30年度に、子どもの生活実態調査を初めて実施し、5割以上の子どもから子ども食堂や学習支援に対するニーズがあることが分かった。31年度は、子ども食堂などの開設・運営への支援など、市町村と連携しながら子どもの居場所の県内全域への拡大・定着を図っていく。



自由民主党 奥山 誠治 議員 (山形市選挙区)

中心市街地活性化への今後の支援の方向性  
山形市の中核市移行後における中心市街地活性化の取組みに係る県と市との関係及び今後の支援はどうか。

答 山形市の中核市移行後における中心市街地活性化の取組みに係る県と市との関係及び今後の支援はどうか。



可決した意見書  
国土強靱化対策の着実な推進及び防災・減災対策の充実強化を求める意見書  
可決した決議  
国際リニアコライダの誘致実現を求める決議  
避難勧告等発令時の住民認識の向上と迅速な避難行動対策  
避難勧告等を住民の避難行動につなげるため、どのような対策を講じていくのか。  
避難情報を実地に地域住民に伝えるため、防災行政無線などの多様な情報伝達手段の整備を引き続き推進するとともに、適時適切な避難情報の提供に向け、関係機関との連携体制の充実に努めていく。また、避難情報の内容などを住民に理解してもらうための防災教育の推進や自主防災組織による避難の声掛けなど共助の取組みを推進していく。

**答** 中核市移行後も県と市の関係に変わりはなく、引き続き意見交換を行いながら支援・助言していく。中心市街地の活性化には、市自ら今後どのようにまちづくりを進めていくのかを考慮することが重要であり、平成30年度中に策定する中心市街地グランドデザインの内容を聞きながら、市の取り組みを支援していく。

**スポーツ・医学・科学による支援体制**

**問** アスリートへのスポーツ・医学・科学による支援強化のため平成30年11月より試行稼働したマルチサポートセンターの概要と運営状況はどうか。

**答** 同センターは、県体育協会が県の補助を活用し設置したものであり、医・科学の専門家の指導の下、選手へのきめ細やかなサポート等による競技力の向上が期待される。現在は、本県トップアスリート150名の測定、データ分析等を行っており、31年4月の本格稼働の準備を進めている。

**問** 平成28年度に認定された「出羽三山」の活用状況と30年度認定の「山寺と紅花」の取組方針はどうか。



公明党  
菊池 文昭 議員  
(山形市選挙区)

**日本遺産を活用した地域振興**

**問** 平成29年度に実施した「旅館等バリアフリー化状況調査」によると、ハード面の整備に比べ、ソフト面の充実や情報発信・提供に対する関心が薄いことがわかった。今後、施設のバリアフリー化の促進に加え、接遇研修等への支援や観光パンフレットにピクトグラム(絵文字)を表示するなど、情報発信・提供への対応を充実・強化していく。



**答** 「出羽三山」が認定を受けて以来、観光振興や地域活性化を図るための様々な取組みを推進し、その成果は着実に表れている。「山寺と紅花」については、地域文化の再認識、旅行商品の開発など、各分野が連携して取り組んでおり、地域のブランド化と観光振興、地域経済の活性化を図っていく。



**バリアフリー観光の取組み**

**問** 本県のバリアフリー観光の現状を踏まえ、今後どう取り組んでいくのか。

**答** 平成29年度に実施した「旅館等バリアフリー化状況調査」によると、ハード面の整備に比べ、ソフト面の充実や情報発信・提供に対する関心が薄いことがわかった。今後、施設のバリアフリー化の促進に加え、接遇研修等への支援や観光パンフレットにピクトグラム(絵文字)を表示するなど、情報発信・提供への対応を充実・強化していく。



自由民主党  
松山 現人 議員  
(東置賜郡選挙区)

**東南置賜地区の県立高校の再編に当たり配慮すべきポイント及び今後のスケジュール**

**問** 県立高校再編に当たり配慮すべきポイントは何か。また、今後のスケジュールについてはどうか。

**答** 学校が地域の活性化に大きな役割を果たしていることや、高校の立地、生徒の交通手段の確保にも配慮すべきと考えている。現在、再編整備に係る検討委員会からの報告書を受けて、平成36年度を目途とする再編整備計画案を中心に検討しており、地域の方々の意見を丁寧に聴きながら検討していく。

**県立文化施設(県立博物館)の整備**

**問** 県立博物館の現状と将来についてどう考えているのか。

**答** 県立博物館は、県民の社会教育施設としての役割を果たすとともに、県外の方からは、観光をはじめ、「山形を知るスタートライン」として親しまれている。将来的には移転整備が必要であることから、先進県調査や民間博物館事業者等から情報収集を行うとともに、全国の動向を調査研究するなど、来るべき本格的な新博物館の検討に備えて、現在準備を進めている。

**問** 香港との交流拡大に向けた今後の戦略はどうか。

**答** 香港は、世界各国が参入を目指し競争する魅力ある市場であり、交流を拡大するため、平成30年10月からジェトロ※香港事務所に県職員1名を派遣し、現地情報の収集や人的ネットワークの構築等に



自由民主党  
佐藤 藤彌 議員  
(酒田市・飽海郡選挙区)

**香港との交流拡大**

**問** 香港との交流拡大に向けた今後の戦略はどうか。

**答** 香港は、世界各国が参入を目指し競争する魅力ある市場であり、交流を拡大するため、平成30年10月からジェトロ※香港事務所に県職員1名を派遣し、現地情報の収集や人的ネットワークの構築等に

努めるとともに、全農香港事務所や在港日本総領事館等との連携を強化していく。また、31年度策定予定の新たな山形県国際戦略において、更なる取組みを検討していく。

※独立行政法人日本貿易振興機構の略称。日本の貿易振興、アジア地域等との貿易の拡大及び経済協力の促進を目的。

**港湾計画の改訂**

**問** 港湾計画改訂のポイントと酒田港が目指すものは何か。

**答** 東日本大震災以降の酒田港の利用状況の変化に伴う課題に対応するため、計画の改訂を行う予定である。具体的には、倉庫不足に対応した土地利用、クルーズ船等の増加に対応した岸壁配置、安全・安心を確保する防波堤の配置が改訂のポイントとなる。今後、ASEAN諸国等との交流拡大を促進し、本県経済の発展、やまがた創生に貢献する酒田港を目指している。



自由民主党  
平 弘造 議員  
(長井市選挙区)

**本県財政の状況**

**問** 歳入・歳出の今後の見通しと課題は何か。

**答** 歳入については、本県の

一般財源が大きく増加する状況にはなく、人口減少による税収減も懸念されるため、県税等の収入増を図っていく。歳出は、高齢化の更なる進行や幼児教育の無償化などの社会保障関係経費の増により、引き続き補助費等の増加が見込まれ、厳しい財政状況の継続が見込まれるが、投資的経費については、災害対応力の強化を重点に取り組んでいく。

**政策課題の優先順位に対する県庁内での議論**

**問** 様々な政策課題がある中、どれから着手するかなど、施策の実現に向け県庁内でのどのような議論をしているのか。

**答** 県の各種施策等は、総合発展計画や短期アクションプランのほか、各種計画等に基づき、担当部局で進捗状況や成果を評価・分析し、課題や今後の推進方向等を検討している。さらに、県民や市町村、審議会等の意見も聴きながら、部局内、部局間、知事等と各段階において議論を重ね、具体的な事業化を図っている。

**決算特別委員会の概要**

10月26日から30日までの期間に開催され、9月定例会に提出された平成29年度の一般会計、10の特別会計及び5の事業会計を含む16決算並びに事業会計の未処分利益剰余金の処分等に関する4議案について、決算特別委員会分科会の審査を行ったうえで、2名の委員による総括質疑を行いました。

主な質疑内容は、次のとおりです。



自由民主党  
小松 伸也 議員  
(最上郡選挙区)

**消費増税に伴う歳入への影響と歳入確保に向けた取組み**

**問** 平成31年10月からの消費税率引上げによる県の歳入への影響と更なる歳入の確保に向けた今後の取組みはどうか。

**答** 消費税率引上げ分の税収が平年度化する平成34年度時点で約52億円の増収が見込まれる一方、県内経済へのマイナス効果による影響も懸念されており、31年度予算編成の中で対応策を検討する。また、産業振興や雇用創出により税収を増やすとともに、自主財源の確保に向けた新たな取組みを積極的に検討していく。

**河川堆積土砂への対応**

**問** 河川流下能力向上対策事業の平成29年度の実績と効果、今後の対応はどうか。

**答** 平成29年度は、44河川45箇所対策を実施し、30年8月の豪雨においては、浸水被害の防止に一定の効果があった。今後は、豪雨被害の検証を踏まえ、現行の河川流下能力向上計画を見直して事業箇所を拡充していく。また、ローンの積極的な活用や市町村と連携したストックヤード確保の取組みを加え、効果的な対策にしていく。



県政クラブ  
松田 敏男 議員  
(西村山郡選挙区)

**中小企業スーパーマーケット補助金**

**問** 中小企業スーパーマーケット補助金の内容及び平成29年度における実績はどうか。

**答** 29年度に創設した同補助金は、設備投資の支援件数・予算額の倍増や、国の補助金と連動した支援メニューの創設など、従来制度の補助内容を拡充し、全国でも例を見ない充実した制度とした。29年度の支援実績は、284件、5億6752万円となり、企業からは「店舗のリニューアルにより売上が伸びた。」などの声を聴いている。

**先進技術による本県産業の振興**

**問** 本県産業の振興を図るためには、先進技術を活用できる人材の育成や最新の設備・機器の共同利用を進める必要があるが、取組状況はどうか。

**答** 平成28年度に第10次山形県職業能力開発計画を策定し、在職者訓練や技術者研修会、実地指導等により、ものづくりに支える高度な専門人材の育成に取り組んでいる。また、工業技術センターに県内企業が利用できる機器等を整備し、新技術・新製品開発や技術課題の解決等を支援している。



## 地域議員協議会を開催しました

地域議員協議会は、各総合支庁において、地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。11月16日に今年度第2回目の協議会を開催し、活発な議論を行いました。

### 【主な審議項目】

#### 東南村山

- ・村山地域サポート講座(出前講座)の開催状況について
- ・子ども食堂の状況と課題について
- ・農福連携事業の現状及び今後の取組みについて
- ・オールむらやま若者定着推進会議の取組状況について
- ・日本遺産の認定を受けた「山寺が支えた紅花文化」について

#### 西村山・北村山

- ・米の作況指数が「やや不良」となった要因と減収となる農家への対応について
- ・東北中央自動車道を生かした観光振興策について
- ・中核市移行に向けた業務移管の対応状況について
- ・「ふるさとを語れるようになろうプロジェクト」について
- ・インバウンド誘客促進と周遊観光の取組みについて

#### 最上

- ・地域包括ケアの推進に向けた保健所と病院の連携等について
- ・8月の豪雨災害の災害査定状況と復旧に向けたスケジュールについて
- ・ため池の支障木伐採と河道確保対策について
- ・新庄市の看護師養成所の設置に対する支援について
- ・地元定着に向けた正社員化等に対する施策の推進について

#### 置賜

- ・農作物の鳥獣被害対策について
- ・東北中央自動車道福島～米沢間の四車線化や追越車線の必要性について
- ・置賜保健所の本庁舎への移転効果、保健行政の今後の課題について
- ・学校のエアコン設置状況、タブレット端末の導入状況について
- ・県境トンネル整備を含む鉄道の機能強化に向けた運動展開について

#### 庄内

- ・本県のイカ釣り船と韓国漁船との衝突事故について
- ・イノシシによる被害状況及びその対策について
- ・庄内地域における25歳から39歳までの転入超過の状況について
- ・庄内地域における新規就農者の状況について
- ・管内の道路中期計画について



## 活動団体等との意見交換会の開催

### 《文教公安常任委員会》

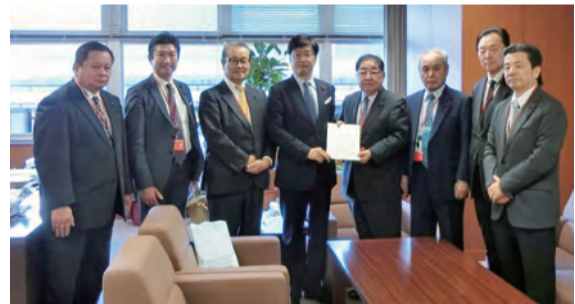
11月1日、酒田警察署、酒田市八幡総合支所地域振興課、八幡山岳捜索救助隊及び遊佐町総務課の方々と意見交換を行いました。山岳遭難事案への対応状況について説明を受け、自治体や隣接警察署と協働した鳥海山における山岳遭難対策について意見を交わしました。



## 日沿道・東北中央道の建設促進等に向けた意見交換会及び要望活動を実施しました

11月14日、東京都内で、「日本海沿岸東北自動車道建設促進青森・秋田・山形・新潟四県議会協議会」及び「東北中央自動車道建設促進秋田・山形・福島三県議会協議会」(会長：山形県議会議長 志田英紀)の主催により、国土交通省と東日本高速道路株式会社から幹部職員を招き、道路の整備等に関する意見交換会を行いました。

意見交換会の後、国土交通省、県選出国議員等に対し、日本海沿岸東北自動車道・東北中央自動車道の整備促進、羽越・奥羽本線等の高速化促進及び悪天候時の安全運行・安定輸送の確保について、各県の県議会議員が分担して要望活動を行いました。



## 県議会ギャラリーのご案内

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。県議会に作品を展示してみませんか。

【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスター など(展示用パネル・机は準備します。)

【展示場所】 県議会棟1階ロビー 【展示期間】 1箇月以内 【展示費用】 無料 【問合せ先】 023-630-2725



県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。  
「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846  
ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

## 県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただければ入場できますので、ぜひお越しください。

問合せ先 023-630-2840